

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	85,474	3,964,893	△109,333	4,645,554
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,122	—	4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,520	85,474	3,969,014	△109,333	4,649,675
当期変動額					
剰余金の配当			△40,966		△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益			212,302		212,302
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	171,336	△10	171,326
当期末残高	704,520	85,474	4,140,352	△109,343	4,821,002

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,912,397
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,916,518
当期変動額				
剰余金の配当				△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益				212,302
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,249	42,011	98,260	98,260
当期変動額合計	56,249	42,011	98,260	269,586
当期末残高	326,924	38,179	365,104	5,186,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,577	360,891
減価償却費	367,200	363,709
のれん償却額	21,812	43,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△272	—
受取利息及び受取配当金	△21,939	△22,858
支払利息	36,950	34,792
持分法による投資損益 (△は益)	10,263	△5,122
雇用調整助成金	△43,072	△11,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,350	△20,934
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,532	15,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,345	19,164
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,296	5,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,519	20,782
固定資産除却損	1,211	1,234
固定資産売却益	△38,047	—
出資金売却益	△25,401	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,365	△53,783
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,734
売上債権の増減額 (△は増加)	247,681	167,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	385,516	△67,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,799	△28,664
未収入金の増減額 (△は増加)	△107,156	185,056
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,262	7,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,972	△64,674
その他	98,604	△47,863
小計	1,023,125	908,703
利息及び配当金の受取額	21,939	22,858
利息の支払額	△36,905	△36,045
法人税等の支払額	△85,489	△98,076
雇用調整助成金の受取額	43,072	11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,742	809,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3	226,965
有形固定資産の取得による支出	△160,917	△122,204
有形固定資産の売却による収入	1,020	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,363
無形固定資産の売却による収入	37,605	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△218,777
投資有価証券の取得による支出	△4,497	△3,881
関係会社出資金の払込による支出	—	△192,360
投資有価証券の売却による収入	10,517	120,370
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,014	1,102
長期貸付金の回収による収入	—	480
長期貸付けによる支出	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,889	△192,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△431,332
長期借入れによる収入	400,000	625,000
長期借入金の返済による支出	△633,406	△613,491
社債の償還による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△14,836	△10
配当金の支払額	△81,099	△40,966
リース債務の返済による支出	△104,384	△72,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,725	△602,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,106	13,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,293	2,135,398
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,398	2,148,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計期間の売上高は17,095千円増加し、売上原価は12,545千円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,549千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,122千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形」「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工、焼却炉等のメンテナンス及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,727,671	2,519,367	410,752	7,657,790	—	7,657,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,784	—	—	70,784	△70,784	—
計	4,798,455	2,519,367	410,752	7,728,574	△70,784	7,657,790
セグメント利益	70,460	268,704	233,860	573,025	△513,655	59,370
セグメント資産	5,334,774	407,841	1,569,100	7,311,715	3,392,377	10,704,092
その他の項目						
減価償却費	242,590	5,348	91,584	339,522	27,677	367,200
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,531	4,325	14,380	227,236	921	228,157

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△513,655千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,392,377千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,023,430	2,586,121	392,252	8,001,803	673,229	8,675,032	—	8,675,032
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94,000	—	—	94,000	—	94,000	△94,000	—
計	5,117,431	2,586,121	392,252	8,095,804	673,229	8,769,033	△94,000	8,675,032
セグメント利益	241,281	289,412	240,389	766,960	33,477	800,438	△544,891	255,547
セグメント資産	4,710,158	535,487	1,300,931	6,546,576	726,753	7,273,330	3,803,881	11,077,212
その他の項目								
減価償却費	239,724	3,780	87,848	331,353	4,432	335,786	27,935	363,709
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	21,334	43,146	—	43,146
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	203,953	705	4,525	209,183	—	209,183	255	209,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△544,891千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門のPersonnel費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,803,881千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結累計期間の「エンジニアリング」の売上高が17,095千円増加し、セグメント利益が4,549千円増加しております。

第1四半期連結会計期間において、日本ピーシーエス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	730.38円	1株当たり純資産額	771.08円
1株当たり当期純利益金額	17.43円	1株当たり当期純利益金額	31.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

また、「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,233	212,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,233	212,302
期中平均株式数(千株)	6,726	6,725

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,912,397	5,186,106
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,912,397	5,186,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,725	6,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。